

令和3年度

事業概要

企画調整局

目 次

I	企画調整局の概要	1
II	組織と事務分掌	2
III	令和3年度主要事業の概要	4

I 企画調整局の概要

1. 局長 辻 英之

2. 局の職員数 259 人（令和3年4月20日現在）

3. 令和3年度予算の概要

(1) 一般会計 予算

(単位：千円)

歳入		歳出	
款	金額	款	金額
17 使用料及手数料	15,415	2 総務費	8,269,511
18 国庫支出金	1,208,059	3 市民費	909,725
19 県支出金	139,296	6 環境費	79,020
20 財産収入	220,157	7 商工費	801,094
21 寄附金	646,338	13 教育費	1,254,457
22 繰入金	70,372		
24 諸収入	472,242		
25 市債	471,000		
歳入合計	3,242,879	歳出合計	11,313,807

Ⅱ 組織と事務分掌

<p>企画課</p> <p>(1)局所管事務の運営管理に係る総括調整に関すること（他の所管に属するものを除く。）。</p> <p>(2)市政の基本的施策の立案及び推進に関すること。</p> <p>(3)女性活躍及び男女共同参画の推進に関すること。</p> <p>(4)外郭団体の事業調整に関すること。</p> <p>(5)国の行政機関その他関係機関との協議，連絡及び調整に関すること。</p> <p>(6)大都市制度に関すること。</p> <p>(7)他の地方公共団体との連携及び協力に関すること。</p> <p>(8)市の区域の基本的事項に関すること。</p> <p>(9)公立大学法人神戸市外国語大学に関すること。</p> <p>(10)関西広域連合に関すること。</p> <p>(11)関西国際空港に係る調整に関すること。</p> <p>＜男女共同参画センター＞（3）</p> <p>(1)女性活躍及び男女共同参画に係る施策の立案，啓発，調査及び研究に関すること。</p> <p>(2)神戸市男女共同参画審議会に関すること。</p> <p>(3)婦人大学に関すること。</p> <p>(4)男女共同参画センター及び婦人会館の管理及び運営に関すること。</p>	<p>こと。</p> <p>(2)新たな事業化の検討及び検証に関すること。</p> <p>(3)大学等及び民間事業者との連携に関する企画，立案及び調整に関すること。</p> <p>(4)スマートシティの推進に関すること。</p> <p>(5)震災復興に係る調査及び調整に関すること。</p> <p>(6)創造都市の推進に関すること。</p> <p>(7)デザイン・クリエイティブセンター神戸に関すること。</p> <p>(8)協働と参画のまちづくりの推進に関すること。</p> <p>(9)地域住民の自治組織など地域組織への支援及び調整に関すること（他の所管に属するものを除く。）。</p> <p>(10)社会貢献活動の支援に関すること。</p> <p>(11)地域課題の把握及び解決に向けた総合的な調整に関すること。</p> <p>(12)認可地縁団体に関すること。</p> <p>(13)NPO 法人の認証・認定に関すること。</p> <p>(14)ふれあいのまちづくりに関すること。（他の所管に属するものを除く。）。</p> <p>(15)ふたば学舎及び丸山コミュニティセンターに関すること。</p>
<p>政策調査課</p> <p>(1)市政の基本的施策及び新規施策の調査及び研究に関すること。</p> <p>(2)総合基本計画に関すること。</p> <p>(3)政策課題の解決に向けた庁内外の連携及び調整に関すること。</p> <p>(4)地方創生に係る総合調整に関すること。</p> <p>(5)統計調査（他の所管に属するものを除く。）に関すること。</p> <p>(6)各種の統計資料の整備及び編集，統計調査結果の総合的分析並びに人口推計等に関すること。</p> <p>(7)各種統計データの利活用による効果的な政策・施策立案の推進に関すること。</p>	<p>東京事務所（2）</p> <p>(1)国会，各省庁その他関係機関との連絡及び情報収集に関すること。</p> <p>(2)市政，観光等の紹介に関すること。</p>
<p>教育連携課</p> <p>(1)教育大綱に関すること。</p> <p>(2)総合教育会議に関すること。</p> <p>(3)教育委員会との連携に関すること。</p>	<p>デジタル戦略部</p> <p>(1)デジタル施策の総合的な企画，調整及び推進に関すること。</p> <p>(2)DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革及び働き方改革の推進並びに市民サービスの向上に関すること。</p> <p>(3)市民へのデジタル施策の普及に関すること。</p> <p>(4)情報システムの計画，開発，運用，保守（他の所管に属するものを除く。）及び監理並びに改善指導に関すること。</p> <p>(5)電子計算機及び情報通信ネットワーク等の管理及び運用に関すること（他の所管に属するものを除く。）。</p> <p>(6)情報セキュリティ対策の総括的な推進，指導及び調整に関すること。</p> <p>(7)社会保障・税番号制度に関すること（他の所管に属するものを除く。）。</p>
<p>未来都市政策課</p> <p>(1)長期にわたる政策の立案及び調整に関すること。</p> <p>(2)地域活性化施策の立案及び調整に関すること。</p> <p>(3)広域圏計画に係る調整に関すること。</p> <p>(4)国際技術支援に関すること。</p> <p>(5)神戸市土地利用審査会に関すること。</p>	<p>医療・新産業本部</p> <p>新産業部</p> <p>企業立地課</p> <p>(1)企業立地に関すること。</p> <p>(2)対内投資の促進に関すること。</p> <p>(3)企業の誘致に関すること（他の所管に属するものを除く。）。</p>
<p>交通政策課</p> <p>(1)新たな交通手段を含めた，市全体の新たな交通政策の検討に関すること。</p>	<p>新産業課</p> <p>(1)新産業の育成に関すること。</p> <p>(2)海外拠点を活用した経済交流に関すること。</p>
<p>エネルギー政策課</p> <p>(1)新たなエネルギー政策の企画及び推進に関すること。</p>	<p>医療産業都市部</p> <p>調査課</p> <p>(1)神戸医療産業都市の推進に関すること（他の所管に属するものを除く。）。</p> <p>(2)公益財団法人神戸医療産業都市推進機構に関すること。</p> <p>(3)神戸都市振興サービス株式会社に関すること。</p>
<p>つなぐラボ</p> <p>(1)政策課題の解決に向けた産官学民の連携及び調整に関する</p>	

- (4)世界保健機関健康開発総合研究センターとの連携に関する
こと。
- (5)神戸臨床研究情報センターに関すること。

推進課

- (1)スーパーコンピュータを活用した研究開発を行う施設に関する
こと。
- (2)公益財団法人計算科学振興財団に関すること。
- (3)国立研究開発法人理化学研究所との連絡及び調整に関する
こと。

誘致課

- (1)医療関連産業の集積に関すること。
- (2)スーパーコンピュータ及び FOCUS スパコンに係る企業，大
学等の誘致に関すること。

Ⅲ 令和3年度主要事業の概要

1. 都市戦略の検討

新型コロナウイルス感染症により都市の果たす役割が大きく変化する中、「with コロナ」、「ポストコロナ」の時代も、多様な市民が活躍し、安全・安心に暮らし、持続可能なまちとして絶えず発展し続けるための政策を展開します。

(1) 神戸2025ビジョン（神戸創生戦略）の推進と政策調査（政策調査課）

SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を取り入れて策定した「神戸2025ビジョン」（2021～2025年）について、アンケート等各種調査や結果の分析等進行管理と市民への周知を行うとともに、社会の変化に対応した先進的取り組みについて政策調査を行います。

(2) 未来都市政策の推進（未来都市政策課）

①王子公園の再整備

文教エリアとしてのポテンシャルを活かした地域ブランドの向上をめざすため、王子公園の再整備に向けた関連施設の調査検討等を行います。

②名谷エリアの活性化

躍動する多世代共生のまちをめざすため、名谷駅前の公共空間の利活用を通じて、駅周辺の魅力向上につなげます。また、閉園した幼稚園を活用した「神戸名谷ワークラボ Aozora」の利便性を向上させるための改修等を行います。

③HAT神戸の賑わいづくり

新たなシンボルアート作品を兵庫県と合同で設置するほか、HAT神戸の賑わいづくりを進めます。

④地下鉄海岸線の活性化

地下鉄海岸線の利用促進及び市街地西部地域の活性化のため、「県立兵庫津ミュージアム」などの地域資源を生かし、沿線地域の魅力向上に取り組むほか、「アーティスト・クリエイター等の活動拠点支援事業」や「地下鉄海岸線中学生以下無料化社会実験」を引き続き行うことで、賑わいを創出し、夜間・昼間・交流人口の増加へとつなげていきます。

⑤新たな価値を創造する都市改造の実現

再整備等が予定されている公共施設等に対し、With コロナ時代に対応した人間らしい、あたたかみのある生活スタイルの創造に向け、従来にない発想で大胆に再構築する「都市改造」の視点を持って、調査・検討を実施します。

(3) エネルギー政策の推進（エネルギー政策課）

①脱炭素社会をめざしたエネルギー政策の推進

水素スマートシティ神戸構想を推進するため、地元企業等が実施する先駆的な実証事業への支援を行うとともに、水素ステーション誘致に向けた取り組みを推進するほか、産学官からなる懇話会からの提案を実装化するなど、水素の利活用拡大に取り組めます。

また、再生可能エネルギーの導入に向けた実証事業を進めるとともに新たなCO₂吸収源の一つとして「ブルーカーボン」の可能性調査を実施し、持続可能な都市づくりをめざします。

②海洋産業振興の推進

海洋産業の振興に向けて、企業・学識者・関係機関を交えるネットワーク形成等を通じ、海洋ロボットや水産業へのIT活用等の幅広い分野における実証実験等、海のプロジェクトを推進します。

また、海洋人材の育成に関わる他団体とも連携し、海洋産業の人材育成・普及啓発を実施します。

(4) こうべ女性活躍プロジェクト・男女共同参画社会の実現（企画課）

働きたい女性がその希望をかなえ、多様な働き方を選択しながらキャリアを築くことができる環境づくりに向けて、男女共同参画センター内に、コワーキング・就活準備スペースを設置するほか、市内大学等と連携したリカレントプログラムや女性リーダー育成プログラムを実施します。

また、女性が社会のさまざまな分野の活動に参画するための学びの場としての「神戸婦人大学」や、女性の文化と教養を高めるための社会教育施設として婦人会館を運営します。

(5) きめ細かで持続可能な交通環境の形成（交通政策課）

客観的なデータの有効活用により移動需要を継続的に把握するとともに、移動需要に応じたバス路線を設定していくための「基本的な考え方」を交通局とともに策定し、適切な路線バスの設定、路線バスと小規模な交通手段との役割分担をはかることにより、きめ細かで持続可能な交通環境の形成をめざします。

また、自動運転をはじめとする新たなモビリティサービスの導入の実現に向けた地域や事業者に対する支援を行います。

(6) 都市政策研究の推進（政策調査課）

市のシンクタンクとして中長期的な政策課題の発掘・調査・研究機能を強化するため、体制の充実をはかりながら、有識者との連携により社会状況の変化や新たな行政課題に対応した政策形成に向けて調査・研究を行うほか、職員提案の施策化や職員の研究発表の場づくりに取り組むことで、職員の政策形成能力の向上をはかります。

(7) 広域行政・広域連携の推進（企画課）

国や県からの事務移譲を適切に進めるとともに、「特別自治市」制度の法制化等に向け、指定都市市長会を通じた全国の指定都市との連携を深めます。

また、圏域の中心都市として近隣市町をはじめとした都市間連携をはかるとともに、関西広域連合において府県域を越えた広域的な行政課題に取り組むことにより、関西全体の活性化をはかります。

2. 産学官民との「つなぐ」の推進による協働と参画のまちづくり

(1) 産学官民連携による横断的な政策課題の解決（政策調査課）

複数部局にまたがる政策課題や行政だけでは解決できない課題を汲み取り、庁内の縦割り意識を排除しながら関係部局との「つなぎ」を進めます。

(2) 地域コミュニティ施策の推進（つなぐラボ）

多様な地域特性に応じた地域コミュニティ施策を推進し、多世代交流等を通じた地域コミュニティの活性化を促進するとともに、地域福祉センターの運営を含めた今後の地域活動の場のあり方について検討します。

①ふれあいのまちづくり助成の拡充

子育て世代の利用や多世代交流等を通じて地域コミュニティの活性化が促されるよう、ふれあいのまちづくり協議会が実施する地域活動に対する助成制度を拡充します。

②地域福祉センターへの公衆Wi-Fiサービスの整備

「with コロナ」時代に対応した新しい生活様式による地域活動（接触機会を減らした活動）を実践するとともに、あらゆる世代がデジタルに触れ、活用できる基盤として、全ての地域福祉センターに公衆Wi-Fiを整備します。

③空き家等を活用した地域活動支援

子どもの居場所づくり事業に取り組む団体等が空き家等を活用する際に、その家賃経費の一部を助成するモデル事業を実施し、検証を行います。

(3) KOBE 学生地域貢献スクラム（つなぐラボ）

社会課題や地域課題の解決を通じて地域での学生の育成を行うとともに、社会貢献活動への学生の継続的な参加を促進するため、「KOBE 学生地域貢献スクラム」を実施します。

(4) with コロナ KOBE 応援プラットフォーム（つなぐラボ）

困っている神戸市民に対する“応援したい”という気持ちを「応援したいこと」として募集するとともに、「応援したいこと」を実現するためのチームづくり（協力者探し）を行い、具体的な支援の取り組みにつなげます。

(5) 大学発アーバンイノベーション神戸（つなぐラボ）

「with コロナ」「ポストコロナ」時代に直面する神戸市の地域課題・行政課題の解決や、高度人材の発掘・育成・循環の枠組みづくりを目的とし、若手研究者に対する研究活動経費助成制度（大学発アーバンイノベーション神戸）を実施します。

(6) 公民連携（PPP）の推進（つなぐラボ）

市と事業者が対等なパートナーとして互いにメリットのある関係を築き、各々の強みを活かすことのできる効果的・効率的な公民連携を進めます。

また、民間事業者から市の行政課題解決につながる良質な提案を募って事業化を促進し、成果をWEB上で積極的に発信することで、PPPの推進に取り組みます。

(7) 空き家おこし協力隊（モデル事業）（政策調査課）

空き家所有者に対し積極的な活用を促すことを目的に、地域の信頼を得て活動ができる団体等を「空き家おこし協力隊」として委嘱し、空き家所有者と活用希望者を、隊員が成約するまでトータルサポートするモデル事業に取り組みます。

3. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

(1) デジタル戦略部の設置（デジタル戦略部）

人口減少時代においても持続可能な行政サービスを提供する「スマート自治体」の実現に向け、担当局長（CDO（チーフデジタルオフィサー））を新設するとともに、デジタル戦略部の設置により、デジタル技術を利用した業務プロセスの変革および生産性の最大化を進めるDXを強力に推進します。

(2) スマートシティの推進（つなぐラボ）

産学官民が参加する神戸市スマートシティ推進協議会（仮称）を設立し、市民向けサービスの内容やビジネスモデル等で連携するデータの検討、情報保護規程のルール整備等を行うとともに、データ連携基盤（都市OS）の構築を行います。

また、デジタルサービスを一元的に閲覧・利用するための市民向けポータルサイトを開設し、市民の利便性・QOL向上や新規の産業・雇用の創出による経済活性化につながる新たな価値・サービスの創出に取り組みます。

さらに、市内でAI・IoTを活用した技術実証・実装に取り組む事業者の公募・支援を行う「Be Smart KOBE」を推進します。

(3) 行政手続きのスマート化にかかる基盤整備（デジタル戦略部）

市民が操作しやすい機能を持ったオンライン申請等のプラットフォームの構築や、行政事務センターでの定型的な行政手続きの集中処理等、デジタル化の促進により行政のスマート化を推進します。

また、高齢者のデジタルリテラシー向上支援や公金収納のキャッシュレス化、基幹システムの端末共通化による職員の事務効率化に取り組みます。

(4) データに基づく政策立案（政策調査課）

各種統計調査を実施するとともに、地理情報システム（GIS）を活用し、行政データを市民にわかりやすく提供します。さらに、庁内データ連携基盤の運用を行い、客観的データに基づく政策立案（EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング））を推進します。

(5) ICT戦略の推進（デジタル戦略部）

① ICT等を活用した働き方改革（業務改革）の推進

時間や場所の制約のない働き方を実現するため、テレワーク環境の整備やペーパーレスに取り組むとともに、業務のデジタル化を推進し、生産性のさらなる向上に取り組みます。

② 社会保障・税番号制度の運用

市民の利便性向上や効率的な行政サービスの提供に向け、引き続き行政機関間の情報連携システムを、情報セキュリティを確保しつつ安定的に運用します。

また、マイナンバーカードを利用した市民サービスの向上に取り組むとともに、マイナンバーカードの交付を促進します。

③ 庁内 ICT基盤の整備・運用

モバイルワーク等の働き方改革を下支えする庁内 ICT基盤の効率的・安定的な運用に努めるとともに、庁内電話をモバイル化して運用するほか、情報セキュリティ対策や ICTを活用するための環境の整備を進めます。

4. 都市魅力の創造・発信

(1) 都市プロモーションの推進（政策調査課、つなぐラボ、東京事務所）

東京の「ふるさと回帰支援センター」内の神戸市の相談ブースにてワンストップで移住相談に対応するほか、移住情報WEBサイトでの発信や不動産関連事業者と連携したプロモーションの実施等、神戸の暮らしの魅力を発信し移住の促進をはかります。

また、「神戸版地域おこし協力隊」を継続するとともに、SNSでの情報発信、子ども向け社会体験アプリの活用や里山体験イベント等により、東京圏在住者と神戸との関係性を深める取り組みを実施します。

さらに、多様な働き方の普及に向け、郊外の宿泊施設や飲食店等と連携したワーキングスペースの設置を促進するとともに、「with コロナ」時代の仕事と休暇を両立する新しい働き方「ワーケーション」について、副業・兼業と組み合わせた神戸独自のスタイルを構築します。

(2) デザイン・クリエイティブセンター神戸(KIITO)からの創造性の発信（つなぐラボ）

KIITO の運営を通じ、多様な人材の育成や市民の創造性向上に寄与するとともに、都心・ウォーターフロントエリアの周辺施設との連携により、エリア全体の活性化につながる活動を進めるほか、「こどもの創造的学び」の体験や情報を集積・発信する拠点を設け、企業等の子どもの創造性を育む活動への助成を行います。

また、「地域社会課題の解決」と「誰もが社会課題に取り組めるまちの推進」を目的に、多様な人材が交流・参画できる拠点を設置し、市民やNPO等が社会貢献活動に意欲的に取り組めるような支援や仕組みづくりを行います。

(3) 「デザイン都市・神戸」の推進（つなぐラボ）

デザインを身近に感じられるイベントや講座等を開催し、市民の豊かな暮らしを創出します。

また、デザインの専門家であるクリエイティブディレクターを中心に、職員の実践的なデザイン力の向上をはかり課題解決に取り組めます。

(4) 神戸市外国語大学のブランド強化（企画課）

模擬国連活動や国際理解教育を核とする「神戸グローバル教育センター」の設立や、中国語通訳を育成するプログラムの設置に向けた検討等，魅力向上に向けた取り組みを支援します。

さらに，神戸市外国語大学に通う学生や教員が，神戸三宮阪急ビルに開設される「ANCHOR KOBE」を活用し，他大学等との交流を展開します。

また，国が実施する高等教育の修学支援制度に基づき入学金・授業料を減免するとともに，新型コロナウイルス感染症対策として拡充した大学独自の授業料減免制度を引き続き実施します。

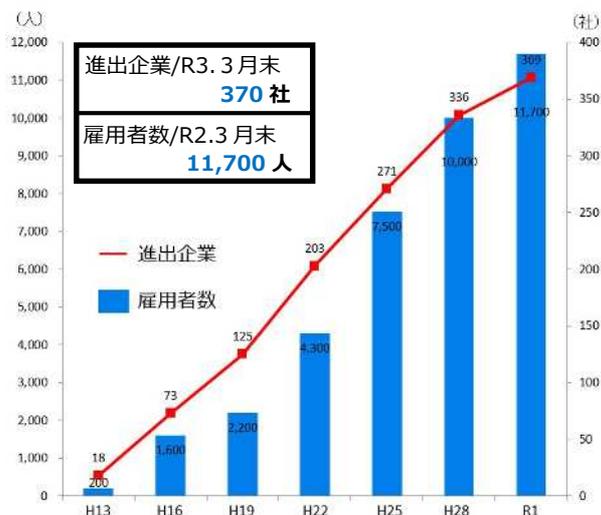
(5) ふるさと納税の促進（つなぐラボ）

市の魅力を広く発信するとともに，寄附収入額を確保するため，ふるさと納税の新たなメニューづくりやPRに取り組みます。

5. 神戸医療産業都市の推進（医療産業都市部）

神戸医療産業都市は370社・団体が集積する国内最大級のバイオメディカルクラスターへ成長しています。

令和3年度は，デジタルヘルス分野の研究開発の推進，「富岳」を中核としたスーパーコンピューティング拠点形成の促進，産学官連携による医療機器開発のエコシステム形成に向けて取り組みます。

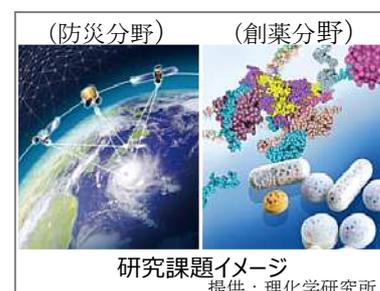


(1) 神戸デジタルヘルス推進事業

ヘルスケア分野等，様々な企業等との連携が可能な神戸医療産業都市の強みを活かし，企業ニーズを踏まえたヘルスケア関連データの取得等により，デジタルヘルス分野の研究開発の促進に取り組みます。

(2) スーパーコンピューティング拠点形成の促進

スーパーコンピュータの利活用を促進するとともに，令和3年3月に共用開始された「富岳」や地域に貢献する研究・人材育成事業への支援により，世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点の形成を促進します。



(3) 神戸未来医療構想の推進（地方大学・地域産業創生交付金事業）

神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センターをリサーチホスピタルとして整備し、産学官連携により、国産初の手術支援ロボット「hinotori」を核として、AIや5G等の先端技術を活用した医療機器の研究開発、医工連携人材の育成を行い、神戸発の革新的な医療機器を創出するエコシステムの形成を促進し、地方創生を実現します。

(4) 神戸リサーチコンプレックス推進事業

「健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス」から生まれた「健康関数」、「市民PHR」等の研究成果を事業化に向けて発展させるとともに、ヘルスケア産業を創出するプラットフォームを構築し、その成果を市民・社会に還元することをめざします。

(5) スタートアップエコシステム構築事業

全国から集まるライフサイエンス分野のスタートアップ向け活動拠点「スタートアップ・クリエイティブラボ（SCL）」の運営支援をはじめ、スタートアップの集積や成長に資する支援を提供し、企業・研究機関・病院とともに健康・医療に関するイノベーションを創出するエコシステムを構築します。

(6) 「（公財）神戸医療産業都市推進機構」への支援

①研究開発の推進

神戸医療産業都市推進機構の研究開発支援基金の造成および次世代医療開発センターで行われる新たな研究への支援を通じて、研究基盤の強化をはかるとともに、進出企業・団体間で実施される共同研究を支援し、クラスター内の連携・融合によるイノベーションの創出を促進します。

②都市運営・広報機能の構築

進出企業・団体が取り組む操業環境向上や人材育成等への支援、市民への最適な医療の提供に向けた病院連携を促進します。また、市民をはじめ国内外への効果的な情報発信により、神戸医療産業都市の認知度向上と企業誘致につなげます。

③産学官医連携による事業化の推進

高い技術やシーズを有する企業・研究機関・大学と多様なニーズを有する病院との連携を強化し、健康・医療分野における神戸発の製品やサービスの開発を促進するとともに、事業化支援に取り組みます。

(7) 介護ロボット等開発・導入促進事業

福祉局と共同で、神戸医療産業都市への進出企業等の協力により介護保険事業所が介護ロボットやICT機器等を体験導入する機会を提供し、業務の効率化や職員の負担軽減に向けた取り組みを支援します。また、介護ロボット等の開発や介護保険事業所への導入を促進するため、企業と介護保険事業所の双方から相談を受ける窓口を開設します。

(8) 神戸医療産業都市への企業誘致の推進

国内で開催される医療関連の展示会への出展やオンラインツールの活用、また、企業訪問等を通じて神戸医療産業都市の魅力を発信することにより、医療関連企業の誘致を進めます。

(9) 国際医療交流の推進

神戸医療産業都市の目的のひとつである「アジア諸国の医療水準の向上による国際貢献」を果たすため、神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センターに設置した窓口を活用して、新型コロナウイルスの感染状況に配慮しながら海外患者の受け入れを行います。また、友好都市の天津市等のネットワークを活用しながら、国際医療交流を進めます。

(10) WHO 神戸センターへの運営支援

認知症や健康寿命延伸、高齢化に関する研究、災害時の保健データの収集・管理に関する研究等を行っている WHO 神戸センターの運営を支援します。

(11) 中核施設の運営支援

日本最大級のバイオメディカルクラスターへと成長した神戸医療産業都市における中核施設の運営を支援します。

6. 新産業の育成・集積（新産業部）

スタートアップをはじめとした新産業を育成・集積することにより、優れた人材が多く神戸に集まり、発展的な活動が行われ、神戸の地域社会や経済に新しい風を吹き込むイノベーション創出環境を構築します。

(1) グローバル規模でのスタートアップ支援プログラムの展開

「500 Startups」と引き続き連携をはかりながら、プログラムの見直しを行ったうえで、オンラインによる成長プログラムを実施します。また、グローバル規模のメンターシッププログラムを新たに実施し、より多くのスタートアップに支援を提供するとともに、優秀なスタートアップおよび支援者との関係構築強化をめざします。

(2) エンジニアや起業家等の若手人材育成

プログラミングを学ぶ高校生・大学生等の若年層を対象に、コミュニティ形成や世界的な育成プログラムへの参加支援、スタートアップへのインターンシップにつながる機会を提供すること等により、全国的に不足しているエンジニア人材の増加をはかり、市内の起業およびスタートアップ業界全体の活性化をめざします。

(3) 官民一体型新ビジネス創出事業（アーバンイノベーション神戸）の実施

起業家の発掘・育成と社会課題解決を実現すべく、本市が抱える地域・行政課題に対してスタートアップと行政職員が協働で解決手法の創出・ビジネス展開をめざす「アーバンイノベーション神戸」を実施します。また、先進的な取り組みを広く発信するため、「GovTech サミット」を開催します。

(4) UNOPS グローバル・イノベーションセンターとの連携

国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）によるSDGs上の国際的な課題の解決をめざすインキュベーション施設（GIC Japan）と連携した、兵庫県・神戸市の企業を中心とするSDGsセミナーや海外展開を見据えたビジネス支援プログラムを実施します。

また、地元起業家をはじめ首都圏や海外からのスタートアップの集積をはかるとともに、世界規模の課題への挑戦をめざせるまちとしてのブランド力の強化を行います。

(5) スタートアップの集積促進および施策の情報発信

神戸でのスタートアップの集積およびイノベーション創出拠点の整備を促進するため、兵庫県と協調し補助を行うとともに、国の拠点都市として選定された京阪神で連携しスタートアップ支援を強化します。

また、神戸市のスタートアップ支援施策を一体的に発信する総合サイトにより、起業家やスタートアップとの関係構築を強化するとともに、東京に「チーフ・エバンジェリスト」を引き続き配置し、首都圏に向けた情報発信や企業開拓等の創出を行います。

(6) ビジネススクエア「ANCHOR KOBE」の開設

スタートアップや医療産業都市進出企業，神戸の地場ものづくり企業，大学等の様々な知が集結・交流し，イノベーションの創出や実践的なプログラムによる新たな連携促進を目的としたビジネススクエア「ANCHOR KOBE」を開設します。

(7) シアトル・シリコンバレー拠点を活用した経済交流

米国西海岸のIT分野関連企業等との経済・人材交流を目的として設置した「神戸シアトルビジネスオフィス」および「シリコンバレーオフィス」において，米国IT企業・スタートアップの誘致活動や日本のスタートアップの米国進出支援の強化を行うなどビジネス交流を促進します。

(8) 就職氷河期世代の支援

コロナで雇止めになった方および就職氷河期世代を支援するため，SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業を引き続き実施します。

7. 企業誘致等の推進（新産業部）

産業団地への企業集積が堅調に進む中，インセンティブも活用しながらオフィス等への企業誘致に積極的に取り組みます。

また，成長が期待されるアフリカとの経済交流を引き続き促進します。

(1) 都心エリア等への企業誘致の強化

不動産事業者等と連携しながら，都心エリアにおける最新の市況を把握し，情報収集・発信に取り組むとともに，オフィス賃料等補助制度を活用し，積極的に企業誘致を推進します。

(2) 企業誘致の推進

民間ノウハウを活用した情報収集や情報発信に努め，引き続き産業団地への税軽減等のインセンティブを活用するとともに，関係機関との連携をはかり，成長が期待できる戦略産業等の誘致を進めます。

(3) 外国・外資系企業の誘致

医療，IoT，AI，スマートエネルギー等の成長分野で世界をリードする技術革新が進む欧州企業を誘致するため，企業誘致のための欧州オフィス（ドイツ・フランクフルト）「Wirtschafts-Offensive Kobe (WOKobe)」での誘致活動およびこれと連携した国内での誘致活動を通じて，外国・外資系企業の誘致に取り組みます。

(4) アフリカとの連携・交流事業

アフリカ地域において，市内企業の新たなビジネス機会を創出するため，国内でのビジネスセミナー等を開催するとともに，市内企業の訪問団による現地派遣等，さらなる経済交流を促進します。

8. 市政課題への対応

(1) 教育連携の取り組み（教育連携課）

①教育連携事業

教育大綱の実現やいじめ問題再調査委員会の提言に関する検証・評価に取り組むため，総合教育会議の開催等を通じて，教育委員会と市長部局の連携をより一層強化します。

②Stanford e-Kobe の開講

本市教育ブランドの向上，少子化時代における市立高校の特色化，多様な教育機会の創出を目的として，スタンフォード大学と連携し，同大学が実施するオンラインのグローバル人材育成プログラムを市立高校の生徒向けにカスタマイズした特別プログラム「Stanford e-Kobe」を実施します。

(2) 外郭団体改革の推進（企画課）

外郭団体の新たなマネジメント方策として，団体の自律的なガバナンス体制の確保に加え，外部の専門家による経営状況等の調査や，団体の事業目的・内容等と市政の方向性の共有・確認をしていくことで，経営体質の改善をはかります。

